



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	246,258	10.9	54,620	643.6	54,742	740.6	46,597	835.2	46,591	829.3	47,363	177.1
26年3月期第1四半期	222,004	—	7,345	—	6,512	—	4,982	—	5,013	—	17,091	—

（注）事業利益 27年3月期第1四半期 23,510百万円（143.1％） 26年3月期第1四半期 9,672百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	260.45	—
26年3月期第1四半期	28.03	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	903,669	405,405	403,146	44.6
26年3月期	908,890	364,757	362,371	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	503,000	6.7	69,000	126.7	69,000	133.7	59,000	196.5	59,000	197.3	329.81
通期	1,040,000	3.1	120,000	50.8	119,000	52.6	100,000	18.4	100,000	18.8	559.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）事業利益 第2四半期（累計） 38,000百万円（13.2％） 通期 92,000百万円（2.1％）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は添付資料5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	199,817,389株	26年3月期	199,817,389株
27年3月期1Q	20,927,525株	26年3月期	20,927,083株
27年3月期1Q	178,890,097株	26年3月期1Q	178,891,956株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用)

平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、当第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成26年7月31日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(その他の金融負債)	17
(配当金)	18
(その他の営業収益)	18
(1株当たり利益)	18
(金融商品の公正価値)	19
(偶発事象)	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(後発事象)	22
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、回復基調が続きました。欧州においては、生産が底堅い動きとなったことに加え、失業率が依然高水準ながら低下の兆しが見られるなど、全体としては持ち直してきました。アジアにおいては、中国の景気拡大テンポが緩やかになり、ASEAN地域も総じて足踏み状態となるなど、緩やかな回復は続いているものの、不透明感が幾分強まっています。日本は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から一時的に弱い動きとなりましたが、緩やかな回復基調が続きました。

エプソングループ（以下「エプソン」といいます。）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から日本で一時的に縮小しましたが、北米・欧州については横ばいとなりました。大判インクジェットプリンターの需要は、欧州が横ばいとなったものの、中国が回復傾向にあり、米国・日本も堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州・中国を除く亜州で縮小傾向となった一方、中国では堅調に推移しました。POSシステム関連製品の需要は、米州で中小規模小売店向けを中心に堅調に推移したほか、欧州でも安定的に推移しました。プロジェクターの需要は、サッカーワールドカップ開催にともない米州・欧州で堅調に推移したほか、日本・亜州も安定的に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型は縮小しました。デジタルカメラ市場は、コンパクトレンズ一体型が引き続き低迷したほか、一眼レフやミラーレスタイプについても低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチの需要は、日本が消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から高価格品を中心に一時的に縮小しましたが、その他の市場は堅調に推移しました。また、産業用ロボットの需要は自動車やスマートフォン関連向けを中心に増加したほか、ICハンドラーの需要も堅調に推移しました。

エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ102.16円および140.07円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは9%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,462億58百万円（前年同期比10.9%増）、事業利益は235億10百万円（同143.1%増）、営業利益は546億20百万円（同643.6%増）、四半期利益は465億97百万円（同835.2%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルの数量増加、平均販売単価の上昇などにより売上増加となりました。また、消耗品についても、稼働台数の構成改善効果により売上増加となりました。さらに為替による増収影響も加わり、全体として売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ページプリンターは、消耗品の数量減少により売上減少となりました。SIDMは、為替による増収影響があった一方で、米州・欧州を中心に数量減少となったことから、売上減少となりました。POSシステム関連製品は、欧州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、米州・亜州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、主要全市場における数量増加により売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主要製品の売上増加に為替影響も加わり増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上収益は2,018億28百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は302億20百万円（同84.1%増）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATおよび音叉型の価格下落が進行したことから売上減少となりました。半導体は、内需およびシリコンファンドリーを含む外販向けの数量増加により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上収益は、ウォッチの高価格品の数量増加による平均販売単価の上昇効果や為替による増収影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、マイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上収益は389億34百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は43億6百万円（同6.8%増）となりました。

■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットが亜州向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンドラーもスマートフォン向け半導体業界からの受注増により売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主に産業用ロボットの売上増加により増益となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上収益は67億37百万円（前年同期比85.5%増）、セグメント損失は17億74百万円（前年同期は20億67百万円のセグメント損失）となりました。

■その他

当第1四半期連結累計期間における、その他の売上収益は3億3百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は1億32百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-91億10百万円（前年同期の調整額は-86億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して52億21百万円減少し、9,036億69百万円となりました。これは、主に棚卸資産が116億27百万円増加した一方、現金及び現金同等物が105億21百万円、売上債権及びその他の債権が47億31百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して458億68百万円減少し、4,982億63百万円となりました。これは、主に確定給付企業年金制度の改定などにもなう退職給付に係る負債の減少341億48百万円および社債減少にもなうその他の金融負債の減少86億91百万円などによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して407億74百万円増加し、4,031億46百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加437億95百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

なお、第2四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル100.00円、1ユーロ135.00円としています。

以上により、2015年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(2014年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	4,713億円	4,800億円	5,030億円	+230億円	(+4.8%)
事業利益	335億円	240億円	380億円	+140億円	(+58.3%)
営業利益	304億円	450億円	690億円	+240億円	(+53.3%)
税引前四半期利益	295億円	- ※	690億円	-	-
四半期利益	198億円	380億円	590億円	+210億円	(+55.3%)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	198億円	- ※	590億円	-	-
為替レート	1米ドル 98.85円	1米ドル 100.00円	1米ドル 101.00円		
	1ユーロ 130.00円	1ユーロ 135.00円	1ユーロ 137.00円		

(通期)

	(2014年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	10,084億円	10,100億円	10,400億円	+300億円	(+3.0%)
事業利益	900億円	850億円	920億円	+70億円	(+8.2%)
営業利益	795億円	1,040億円	1,200億円	+160億円	(+15.4%)
税引前利益	779億円	- ※	1,190億円	-	-
当期利益	844億円	800億円	1,000億円	+200億円	(+25.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	842億円	- ※	1,000億円	-	-
為替レート	1米ドル 100.23円	1米ドル 100.00円	1米ドル 100.00円		
	1ユーロ 134.37円	1ユーロ 135.00円	1ユーロ 136.00円		

※前回業績予想欄の税引前四半期利益/税引前利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益につきましては、本年4月30日公表の決算短信における連結業績予想では開示しておりませんので、表中は「-」としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

①法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

②新会計基準適用の影響

エプソンは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

なお、これらの適用によるエプソンの業績および財政状態への重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IAS第32号 金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	211,510	200,989
売上債権及びその他の債権	154,309	149,578
棚卸資産	181,581	193,208
未収法人所得税	2,284	1,507
その他の金融資産	505	1,167
その他の流動資産	10,452	10,113
流動資産合計	560,645	556,564
非流動資産		
有形固定資産	222,556	219,932
無形資産	18,947	18,225
投資不動産	10,273	10,248
持分法で会計処理されている投資	3,858	3,824
退職給付に係る資産	10	17
その他の金融資産	21,881	22,508
その他の非流動資産	2,931	2,981
繰延税金資産	67,786	69,365
非流動資産合計	348,245	347,104
資産合計	908,890	903,669

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	123,463	126,748
未払法人所得税	13,689	12,682
その他の金融負債	82,471	63,746
引当金	22,397	22,590
その他の流動負債	94,064	88,889
流動負債合計	336,087	314,658
非流動負債		
その他の金融負債	141,942	151,975
退職給付に係る負債	56,362	22,213
引当金	5,401	6,026
その他の非流動負債	3,698	2,725
繰延税金負債	640	663
非流動負債合計	208,045	183,605
負債合計	544,132	498,263
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,457	△20,459
その他の資本の構成要素	49,716	46,697
利益剰余金	195,587	239,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	362,371	403,146
非支配持分	2,385	2,258
資本合計	364,757	405,405
負債及び資本合計	908,890	903,669

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	222,004	246,258
売上原価	△150,861	△156,875
売上総利益	71,142	89,382
販売費及び一般管理費	△61,469	△65,872
その他の営業収益	1,790	31,807
その他の営業費用	△4,118	△697
営業利益	7,345	54,620
金融収益	485	673
金融費用	△1,338	△612
持分法による投資利益	19	61
税引前四半期利益	6,512	54,742
法人所得税費用	490	△8,012
継続事業からの四半期利益	7,002	46,729
非継続事業からの四半期損失	△2,019	△132
四半期利益	4,982	46,597
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	1,500	3,822
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	502	586
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,002	4,408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,190	△4,389
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	875	759
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,104	△3,642
税引後その他の包括利益合計	12,109	766
四半期包括利益合計	17,091	47,363

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,013	46,591
非支配持分	△30	5
四半期利益	4,982	46,597
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,007	47,395
非支配持分	84	△31
四半期包括利益合計	17,091	47,363
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.03	260.45
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.32	261.19
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△11.29	△0.74

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,500	502	9,114
四半期包括利益合計	—	—	—	1,500	502	9,114
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,500	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,500	—	—
2013年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,454	—	2,970	34,900
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,822	587	△4,366
四半期包括利益合計	—	—	—	3,822	587	△4,366
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,822	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△3,822	—	—
2014年6月30日 残高	53,204	84,321	△20,459	—	5,920	40,680

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
四半期利益	—	—	5,013	5,013	△30	4,982
その他の包括利益	875	11,994	—	11,994	115	12,109
四半期包括利益合計	875	11,994	5,013	17,007	84	17,091
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,252	△1,252	△110	△1,362
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	△1,500	1,500	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,500	248	△1,252	△110	△1,362
2013年6月30日 残高	△419	37,451	107,138	261,660	2,037	263,698
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	46,591	46,591	5	46,597
その他の包括利益	759	803	—	803	△37	766
四半期包括利益合計	759	803	46,591	47,395	△31	47,363
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△6,618	△6,618	△95	△6,714
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	△3,822	3,822	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,822	△2,796	△6,620	△95	△6,716
2014年6月30日 残高	97	46,697	239,383	403,146	2,258	405,405

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,982	46,597
減価償却費及び償却費	10,283	10,884
減損損失	277	121
金融収益及び金融費用 (△は益)	852	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	46	107
訴訟関連損失	1,801	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,700	5,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△894	△14,496
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,525	8,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,817	△27,380
その他	△12,248	△4,879
小計	20,489	24,690
利息及び配当金の受取額	472	703
利息の支払額	△402	△254
訴訟関連損失の支払額	△2,073	△191
法人所得税の支払額	△3,359	△9,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,126	15,623

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,044	△10,155
有形固定資産の売却による収入	127	89
無形資産の取得による支出	△1,608	△993
その他	340	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,185	△11,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,302	3,639
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△97	△86
配当金の支払額	△1,252	△6,618
非支配持分への配当金の支払額	△102	△79
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,755	△13,146
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,847	△1,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,033	△10,521
現金及び現金同等物の期首残高	184,654	211,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,688	200,989

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本社および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス、PC等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器等

②セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	182,447	35,684	3,608	221,740	154	109	222,004
セグメント間収益	80	1,078	23	1,182	99	△1,282	-
収益合計	182,528	36,762	3,632	222,922	254	△1,172	222,004
セグメント損益 (事業利益) (注1)	16,410	4,032	△2,067	18,376	△94	△8,608	9,672
その他の営業損益							△2,327
営業利益							7,345
金融収益及び金融費用							△852
持分法による投資利益							19
税引前四半期利益							6,512

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△8,608百万円には、セグメント間取引消去37百万円、全社費用△8,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	201,673	37,561	6,686	245,921	156	180	246,258
セグメント間収益	155	1,373	50	1,579	146	△1,726	-
収益合計	201,828	38,934	6,737	247,500	303	△1,545	246,258
セグメント損益 (事業利益) (注1)	30,220	4,306	△1,774	32,752	△132	△9,110	23,510
その他の営業損益							31,109
営業利益							54,620
金融収益及び金融費用							60
持分法による投資利益							61
税引前四半期利益							54,742

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△9,110百万円には、セグメント間取引消去35百万円、全社費用△9,145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	2,296	564
短期借入金	57,945	61,017
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
1年内償還予定の社債	19,993	—
長期借入金	50,501	50,501
社債(注1)(注2)	89,772	99,747
その他	1,904	1,892
合計	224,413	215,722
流動負債	82,471	63,746
非流動負債	141,942	151,975
合計	224,413	215,722

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注1) 社債の発行

前第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

(注2) 社債の償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日

(その他の営業収益)

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
退職後給付制度改定益(注)	—	30,071
その他	1,790	1,735
合計	1,790	31,807

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、当第1四半期連結累計期間にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

①親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	7,033	46,724
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2,019	△132
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	5,013	46,591

②期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,892	178,890

(金融商品の公正価値)

①公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、主に市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

②金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	169	169	784	784
株式	16,784	16,784	17,348	17,348
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	211,510	211,510	200,989	200,989
売上債権及びその他の債権	154,309	154,309	149,578	149,578
債券	103	103	103	103
その他	5,329	5,329	5,439	5,439
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2,296	2,296	564	564
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	126,748	126,748
有利子負債				
借入金	110,446	110,631	113,518	113,678
社債	109,765	110,588	99,747	100,622
リース債務	340	340	258	258
その他	1,563	1,563	1,633	1,633

③公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、当第1四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	784	—	784
株式	14,733	—	2,614	17,348
合計	14,733	784	2,614	18,132
デリバティブ負債	—	564	—	564

当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
期首残高	2,731	2,606
利得および損失合計		
その他の包括利益	△136	33
売却	—	△25
期末残高	2,595	2,614

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

①液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

②インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴しておりましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下しております。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関しては、今後ドイツの下級裁判所で審議されることになる見込みです。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

重要な後発事象はありません。

2015年3月期 第1四半期

決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期別 項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金額	金額		金額	
			%		%
情報関連機器事業	1,825	2,018	10.6	8,700	3.4
プリンティングシステム事業	1,419	1,511	6.5	6,760	3.9
ビジュアルコミュニケーション事業	364	443	21.6	1,760	6.4
その他	43	68	57.1	200	△ 24.9
事業間売上収益	△ 2	△ 4	—	△ 20	—
デバイス精密機器事業	367	389	5.9	1,520	2.2
マイクロデバイス事業	233	243	4.3	920	△ 1.1
プレジジョンプロダクツ事業	144	162	12.1	650	6.5
事業間売上収益	△ 11	△ 16	—	△ 50	—
センサー産業機器事業	36	67	85.5	220	36.0
その他	2	3	19.3	10	△ 25.0
全社費用・調整額	△ 11	△ 15	—	△ 50	—
連 結	2,220	2,462	10.9	10,400	3.1

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	増減率 %
	金 額	金 額	
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上収益	1,824	2,016	10.5
セグメント間売上収益	0	1	93.2
売上収益計	1,825	2,018	10.6
セグメント利益	164	302	84.1
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上収益	356	375	5.3
セグメント間売上収益	10	13	27.4
売上収益計	367	389	5.9
セグメント利益	40	43	6.8
センサー産業機器事業			
外部顧客に対する売上収益	36	66	85.3
セグメント間売上収益	0	0	115.9
売上収益計	36	67	85.5
セグメント利益	△ 20	△ 17	—
そ の 他			
外部顧客に対する売上収益	1	1	1.5
セグメント間売上収益	0	1	46.9
売上収益計	2	3	19.3
セグメント利益	△ 0	△ 1	—
全社費用・調整額			
外部顧客に対する売上収益	1	1	65.2
セグメント間売上収益	△ 12	△ 17	—
売上収益計	△ 11	△ 15	—
セグメント利益	△ 86	△ 91	—
連 結			
売上収益	2,220	2,462	10.9
事業利益	96	235	143.1

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当連結会計年度 (予想) 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上収益	8,407	8,700	3.5
セグメント間売上収益	4	0	—
売上収益計	8,412	8,700	3.4
セグメント利益	1,237	1,290	4.2
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上収益	1,439	1,440	0.1
セグメント間売上収益	48	80	64.1
売上収益計	1,487	1,520	2.2
セグメント利益	108	120	10.5
センサー産業機器事業			
外部顧客に対する売上収益	159	220	37.8
セグメント間売上収益	2	0	—
売上収益計	161	220	36.0
セグメント利益	△ 99	△ 100	—
そ の 他			
外部顧客に対する売上収益	8	0	—
セグメント間売上収益	4	10	126.4
売上収益計	13	10	△ 25.0
セグメント利益	△ 2	0	—
全社費用・調整額			
外部顧客に対する売上収益	68	40	△ 41.7
セグメント間売上収益	△ 59	△ 90	—
売上収益計	8	△ 50	—
セグメント利益	△ 343	△ 390	—
連 結			
売上収益	10,084	10,400	3.1
事業利益	900	920	2.1
営業利益	795	1,200	50.8
税引前利益	779	1,190	52.6
当期利益	844	1,000	18.4

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	607	666	58	9.6
欧 州	459	536	76	16.6
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	575	646	70	12.3
計	1,643	1,848	205	12.5
連 結 売 上 収 益	2,220	2,462	242	10.9
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	27.4	27.0		
欧 州	20.7	21.8		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	25.9	26.3		
計	74.0	75.1		

- (注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国 (香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	68	93	35.6	520	37.5
情報関連機器事業	55	75	35.2	360	33.8
デバイス精密機器事業	10	11	11.6	90	12.4
センサー産業機器事業	1	2	102.5	20	140.3
その他・全社費用	1	4	151.9	50	139.6
減 価 償 却 費	100	107	7.7	450	10.5

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	111	110	△ 0.8	520	6.4
売 上 収 益 比 率	5.0%	4.5%		5.0%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	2.0	12.2	10.2	24.6	△ 3.1
資 産 合 計 事 業 利 益 率	1.2	2.6	1.4	10.2	△ 0.2
資 産 合 計 営 業 利 益 率	0.9	6.0	5.1	13.4	4.2
売 上 収 益 事 業 利 益 率	4.4	9.5	5.1	8.8	△ 0.1
売 上 収 益 営 業 利 益 率	3.3	22.2	18.9	11.5	3.6

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	
	金 額	金 額	
売上収益為替影響額	309	68	△ 241
米 ド ル	159	31	△ 128
ユ ー ロ	72	32	△ 39
そ の 他	78	5	△ 73
事業利益為替影響額	61	27	△ 33
米 ド ル	3	0	△ 2
ユ ー ロ	50	23	△ 26
そ の 他	7	3	△ 4
換算レート			
円 / 米 ド ル	98.76	102.16	
円 / ユ ー ロ	128.95	140.07	

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
棚卸資産	1,714	1,815	1,932	116
情報関連機器事業	1,304	1,402	1,498	95
デバイス精密機器事業	370	371	388	16
センサー産業機器事業	34	36	40	3
その他・全社費用	4	4	4	△ 0
(単位：日)				
回転日数	70	66	71	5
情報関連機器事業	65	61	68	7
デバイス精密機器事業	92	91	91	0
センサー産業機器事業	88	83	55	△ 28
その他・全社費用	194	25	211	186

- (注) 1. 回転日数=第1四半期連結会計期間末棚卸資産残高/第1四半期連結会計期間末直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2014年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	74,377	73,171	71,537	△ 1,634
国 内	18,424	18,372	18,144	△ 228
海 外	55,953	54,799	53,393	△ 1,406